



**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

今号の紙面

- 2—6面 「一灯照隅」 地方議員のコラム
- 第九回大会第一回総会
- 6—9面 「選挙から自治を考える」  
江藤俊昭・山梨学院大学教授
- 10—11面 「消費者民主主義と再政治化」  
戸田政康・代表
- 11—12面 各地の報告

い。政治って、それができない人のためのものじゃないと。くらしの問題は、私生活やマーケット・経済の領域で自力で解決することでありそこに「政治」はかかわってこない。

こうした「無関心」の構造について、総会で江藤・山梨学院大学教授は「シビル・ミニマム」を手がかりに、以下のように述べている。(6—9面参照)

60年代、70年代の社会資本の充実(シビル・ミニマム)を求める市民運動は革新自治体を生みだし、投票率も保たれていたが、社会資本がある程度整備され「総与党化」の流れが始まるのと並行して、投票率は低下していき。その背景には、社会資本の適正水準は多様であることから、一定水準以上は個人の選択・責任であるとして「政治」

より「私生活」や「経済」の領域が重視されるようになったことがある(脱シビル・ミニマム)。この自己責任論が新自由主義の下下でさらに肥大化し、今日の「無関心」の地層に連なっている。縮退社会に向かうなかでここまでのように「新シビル・ミニマム」を争点設定できるのか。そしてその担い手「主体をどうつくりだしていかけるのか。これが「ポスト安倍政治」の問題設定である。

争点は自然発生的には浮上しない。例えば参院選で有権者ももっとも重視した政策は年金・社会保障だったが、与党は選挙前の国会審議に応じず、政府は本来なら選挙前に公表すべき法律で義務付けられた五年に

度の年金財政の検証すら、選挙後に先送りした。権力側は争点を隠す。

また社会保障の財源として議論すべき財政についても、「財政民主主義」という観点をあみまいにしているから「消費税も」今は増税する時期か」とか、何パーセントならいいのかという状況論に終始する。これでは争点化できません。

税金は金持ちや特権階級からとればいい、という時代ではなくなってきた。つまり財政民主主義というときにどうするか。自分たちの必要を支えるために政府を構成し、そのための財源を広く参加して支えるということになります。こういうことが全部抜けて

『景気がいいかどうか』『どの時期に増税するか』だけになっている。『金持ちから取れ』というのは、その裏返しです。増税不要論と先送り論がコインの裏表のようになって、社会の持続可能性という肝心な問題は争点化されなまま「非決定」になる(戸田代表 総会)。

争点は自然に浮上するものではないし、「与えられる」ものでもない。作り出すものだ。誰が? 市民が主権者として。

自己責任論は、一方に「自分の生活は自分でなんとかするしかない。政治って、それができない人のためでしょ」という「無関心」を生み出しているが、他方で「少なくとも自分の人生は自分がオーナーだ」という生き方も生まれている。  
レールのない時代、自分の人生は自分が切り開いていくしか

ない。自分の人生は自分で切り開かなくてはならないからこそ、人間としての尊厳や生存権は社会が、したがって政治がちゃんと保障せなあかんのじゃないかと。  
ここから新たな政治への向き合い方「へらしてせごじ」という再政治化「争点設定を、どのようにできるか」。

こうした意味での「新シビル・ミニマム」について、高度成長期のシビル・ミニマムとの対比から、以下のようなことがいえるだろう。

ひとつは人口減・縮退社会という価値観の転換。経済も人口も右肩上がりが増えてきたときの「分配」をめぐるものとは、争点設定の軸がまったく違ってくる。結論を先取りして言えば、経済成長を前提にしたビジョンから、持続可能性を前提にしたビジョンへ、政策思想の軸の転換を伴うことなしに争点化はできない。この点で財政は重要なポイントになる。

もうひとつは多様性。シビル・ミニマムのニーズも適正水準も多様化している。同時に、その供給主体も公的部門だけではなくNPOや企業など多様化している。そのなかで「公的」な役割とはなにか、私的な領域、マーケットで解決できるものはなにか、人々の共同・協働の領域とはなにかを、再定義していくこと。その際には「課題を共有するところ」に公共は生まれる」ということが、基本的な指針となるはずだ。

そして「誰が」争点設定するのか。  
シビル・ミニマムは、第三者が「これが適正だ」と決めるものではなく、市民参加や熟議によって達成されるものであるとされる。新シビル・ミニマムも多様な市民が主権者として参画することで争点化される。ここでの市民参画は、行政や政治を

市民が「下から」動かすというよりも、市民が主体的なアクターとしてかかわっていくことによって切り開かれるだろう。例えばこのように。

「今日社会や地域で起きているさまざまな問題、市民の困りごとが多岐にわたっています。空き家の問題、バス路線の廃止の問題、公共施設の縮小や維持の問題、ブラック企業や過労死や自死の問題、シングルマザー問題、子ども達の不登校やいじめや虐待など、新たな貧困と格差がますます広がっています。これらの問題は、これまでの人口が増加して行く右肩上がりの時に制定された制度の外で起きている問題であり、市民が行政や政治に頼りうるだけでは解決出来ない問題はかりです。

私たち市民一人一人が当事者意識をもって、今自分が直面していない問題でも、私の問題ではなく、私たちの問題としてどこまで主体的に受け止め、社会参加して行けるかが、大きなポイントです」

これは埼玉県知事選における大野候補の越谷での個人演説会、司会あいさつの一部。この個人演説会は、従来とはまったく違う市民主導で行われ、六人の市民がそれぞれの当事者性から「へらしてせごじ」を訴えた。そこに込められているのは、私や私たちの困りごとを、誰かに依存することで解決はできない、市民自身が当事者であり、これからの地域社会の主体的責任者であるということを、選挙という場を通じて可視化していくという試みだ。

低投票率の構造—消費者民主主義・自己責任・無関心—のまま、民主主義を衰退させていくのか、縮退時代の争点設定—再政治化から民主主義をハイジョーンアップさせることができるか。ポスト安倍政治の舞台はこのように設定されるだろう。